

### ATTENTION

## 日本と米国の株式パフォーマンスの開きの真の原因は

円建て投資リターン・リスク比較

	日経平均	円建てNYダウ
1993年1月～2012年末 リターン	0.6倍	2.8倍
リスク	20.4%	18.4%
2000年1月～2012年末 リターン	0.5倍	1.0倍
リスク	20.1%	18.2%

日本の株式市場は、1日で1,000円以上下がることもあり、500円、700円下がっても驚かなくなりました。4月初めの日銀異次元緩和後に3000円上がったあとに、2000円も下がる。まるでジェットコースターです。上の図は、日経平均と円建てのニューヨークダウのリターンとリスクを比較したものです。リスクは1年間に約7割弱の確率で—この数字の範囲内で変動するもので、数字が大きいくほどリスクが高くなります。これを見ると、いずれの期間も円建てニューヨークダウの方が日経平均よりリスクが少なく、リターンは大幅に高いです。そしてニューヨークダウは、何だかんだいいながら史上最高値を着々と更新中です。この差を見ると、やはり株式市場やそれを取り巻く様々な市場参加者(企業、投資家、仲介証券会社、規制当局)が有効に機能していることを感じます。日本の場合、コーポレート・ガバナンスは会社寄り、株式持ち合いで本来の株主機能が働かない、株主還元意識が弱いなどの要因から、株式市場の流動性が低く短期の投資家に偏っているため、市場の変動が大きくなり、パフォーマンスも上がらないということになるのです。

### OPINION

#### 日本企業は、外国投資家に門戸を開け

米投資会社サーベラスが西武ホールディングスに対して実施したTOBは、持ち株比率が3.04%増加する35.48%にとどまり、目標の44.67%に達しませんでした。銀行や取引先などの大株主は西武側に立ち、13%の個人株主も、西武側の広報活動や地元の雰囲気などから反応は鈍かったということでしょう。ただ特筆すべきは、サーベラスは発行済み株式総数の3分の1超を保有し、合併や定款の変更などの重要事項について株主総会で議案を否決できる比率は確保したということです。日本に、米国流のアプローチが機能するようになるか、今後の動向が注目されるどころです。

これまで日本企業は、外資系ファンドのTOB、株式大量保有をバックとする株主還元やコーポレート・ガバナンス改善要求について、おしなべて排他的・消極的であるといつてよいでしょう。日本人が移民を受け入れないように、日本企業も経営に外資を入れず、純血主義を貫こうとしているようです。フジテレビ、ブルドックソース、サッポロビール、旧北越製紙は、いずれも大量取得とした外部株主の排除に成功しています。果たしてそれで、経営が改善しているかという別問題ですが。現在でもスズキ自動車、ヤクルトは大株主となった外資系同業会社との関係強化に否定的です。そのバックには持ち合い株主の存在があり、大量取得した投資家の意向が通りにくい土壌が醸成されているのです。果たしてこれでいいのでしょうか。気がつけば、誰も相手にしない日本企業がぼつんと残って、世界から隔絶している姿が浮かんでなりません。実はその現象は著名企業の不振などそこかしこに現れているのです。

### MARKET

	(5月末)	(前月比)
日経平均	13589.03円	-271.73円
NYダウ	15115.57ドル	+275.77ドル
米ドル	100.46円	+3.26円

#### 今月の言葉:

- 時間は貨幣だということを忘れてはいけない。
  - 信用は貨幣だということを忘れてはいけない。
  - 貨幣は繁殖し子を生むことを忘れてはいけない。
  - 支払いのよい者は他人の財布にも力をもつことができる。
  - 信用に影響を及ぼすことは、どんなに細かい行いでも注意しなければならない。
  - 自分の手もとにあるものがみな自分の財産だと考え、そんなやり方で生活しないように気をつけなさい。
- ベンジャミン・フランクリン

## 「いや、それでもこうだ！」といえる日本に

橋下大阪市長の従軍慰安婦をめぐる発言は、米国国務省報道官から公式に遺憾の意を表明される事態となり、外国人記者クラブでは長時間にわたり質問攻めに遭うところとなりました。しかしながら橋下市長は、従軍慰安婦への自説を撤回することはありませんでした。これに対し、大阪市議会では、橋下市長問責決議案を提出する動きがありましたが、橋下市長が代表の日本維新の会が市議会解散をちらつかせると、これに怖気づき、野党は腰砕け(正確には公明党が降りた)となり、議案は否決されました。また、橋下市長に面会を求め、大阪まで来た元従軍慰安婦は、直前で自ら面会することをやめました。

私は、この自説を通す姿勢は非常に重要だと考えます。日本の多くの政治家は、周りから叩かれると「自説を曲げ、お詫び。」というパターンをたどることが、あまりにも多すぎます。簡単にお詫びするのだったら、最初からいわずにいいと思ってしまいます。外交も政治も、相手は本人や当事国の反応を見て、弱腰であれば嵩にかかってくる、強く出れば引き下がる、いわばゲームのような駆け引きがあるのではないのでしょうか。その動き方を見て、後の対応を考えるという展開です。そこが肝心であるにもかかわらず、批判されると発言を簡単に修正したり「本意ではなかった」と一方的に引き下がるのは、非常に悪い先例を残します。

一方マスコミも、記事の論調が「韓国、中国は激しく反発している」「このままでは、ますます問題がエスカレートする」「政治責任を取られることは免れない」などと、外国の顔色を伺い、そちらに迎合するような論調や紹介の仕方が非常に多く、まるで外国といっしょになって本人や日本を引き摺り下ろそうとする報道パターンをいつもたどっているように感じます。これでは、いけません。世の中の雰囲気を消沈したものに、外国にもが言えない日本という意識を、いつの間にか国民に植え付けてしまいます。これは非常に危険なことです。マスコミは「いや、そちらはそう考えても、日本はこういう立場だ」と毅然とした論理展開をするべきでしょう。マスコミが外国の顔色伺いではいけないのです。

自民党、安倍政権は、中国や韓国に対し、これまでのところ一貫して明確な立場を貫いており、この点は高く評価すべきです。そのため、ここに来て両国の日本への態度はやや違ってきている気配を感じます。外交も政治も、毅然と自説を貫き「いや、それでもこうだ！」といえる日本になって、やっとスタート地点に立ったといえるでしょう。

## SEMINAR

## 第27回『退職金や金融資産をしっかりと運用するためのセミナー』

### -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

大切な資産運用で、本当のを知るのはたいへんむずかしくなっています。いい情報も危ない情報もあふれ、手数料収入を何とか取り込もうとしてリスクの高い金融商品を売り込む金融機関や証券会社、FX会社、商品先物会社の営業活動はますます激しくなっています。思わぬリスクの高い商品を勧められ、取り返しの被ることも珍しくありません。

- なぜ日本だけに投資してはダメか、海外投資の必要性和メリット。
- 本当に正しい資産運用法の実践法-やり方によって人生の分岐点にも。
- 証券会社や銀行がいう通りにしては、必ず失敗する。
- よい金融商品とはどういうものか。
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか。

詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザー尾藤峰男だから語れる「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！

日時 : 2013年6月16日(日)15:00~17:00

場所 : TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師 : 尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費: 1000円(当日支払い)

申込み方法 : メールまたは電話にて「6月16日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

Eメール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp) Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ!

書評ブログ-平日毎日更新

<http://www.bfsc.jp>

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

<http://blog.goo.ne.jp/dreamct-1>

発行者: びとうファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役 尾藤峰男

電話: 03-6721-8386

携帯: 090-4934-3121

FAX: 050-3156-1072

電子メール: [info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp)